

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(農業分野)

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

◆農業産出額等	目標設定時(H26) : 965億円 ⇒ 直近値(H27) : 1,018億円 ⇒ H28到達目標 : 980億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 1,060億円				
◆農業生産量	野菜(主要11品目)	目標設定時(H26) : 94,878t	⇒ 直近値(H27) : 90,035t	⇒ H28到達目標 : 96,802t	⇒ 4年後(H31)の目標 : 116,000t
	果樹(主要2品目)	目標設定時(H26) : 21,214t	⇒ 直近値(H27) : 22,443t	⇒ H28到達目標 : 23,100t	⇒ 4年後(H31)の目標 : 24,500t
	花き(主要3品目)	目標設定時(H26) : 2,251万本	⇒ 直近値(H27) : 2,383万本	⇒ H28到達目標 : 2,474万本	⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,655万本
	畜産(土佐あかうし飼養頭数)	目標設定時(H26) : 1,728頭	⇒ 直近値(H27) : 1,810頭	⇒ H28到達目標 : 1,970頭	⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,660頭

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対するH28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化						
○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ①導入7品目の出荷量 ②次世代型ハウスの整備促進(累計)	①導入7品目の出荷量 H26:7.9万t → H31:9.9万t (+2.0万t) ②次世代型ハウスの整備促進(累計) H26:- → H31:72ha	①導入7品目の出荷量 H28:8.1万t (+0.2万t) (直近値(H27):7.5万t) ②次世代型ハウスの整備促進 H28:9.7ha (直近値(H27):12.6ha)	◆学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 ◆環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発 ◆次世代型ハウス等の整備支援 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進	①導入7品目の出荷量 ・48,724t(H28.1～9月) (前年同期:49,583t(H27.1～9月)) ②次世代型ハウスの整備促進 ・整備面積:8.2ha(12月末時点)	①導入7品目の出荷量 ・同時期の7品目前年対比98%。キュウリ7%、ミョウガ4%、ニラ1%の減少。トマトは同等。ピーマン4%、シントウ2%、ナス1%の増。(キュウリはH27年11～12月、H28年4～5月の天候不順による樹勢低下の影響大。ミョウガは春の高温により収穫の山が前進化し、夏場の収量伸び悩み。ニラは7～8月の高温により品質低下、収量微減。 ②次世代型ハウスの整備促進 ・年度末整備申請見込み面積:9.84ha ・参入企業の次世代型ハウス整備(安芸市、日高村)については、地元の協働により着実に進められている。安芸市では現場着工され、日高村は計画策定中(H28:0.5a、H29:1.6ha着工予定)である。 ・国のH28.10月補正の産地パワーアップ事業活用に向け、3地区(高知市・須崎市・芸西村)・3.2haを調整中。 ・申請数は増加しているが、工期的に今年度の整備は困難。しかし、H29年作(夏秋)から栽培可能。	
○安全・安心・高品質で選ばれる園芸品の生産 ①天敵利用による害虫防除技術(IPM虫害版)の導入面積率 ②省力的病害防除技術(IPM病害版)の導入面積率	①IPM虫害版の導入面積率 (1)施設キュウリ H26:24% → H31:60% (+36%) (2)施設カンキツ H26:6% → H31:20% (+14%) ②IPM病害版の導入面積率 (1)施設ナス H26:0% → H31:40% (+40%) (2)施設キュウリ H26:0% → H31:40% (+40%)	①IPM虫害版の導入面積率 (1)施設キュウリ H28:40% (+16%) (直近値(H27):33%) (2)施設カンキツ H28:8% (+2%) (直近値(H27):7%) ②IPM病害版の導入面積率 (1)施設ナス H28:5% (+5%) (直近値(H27):0%) (2)施設キュウリ H28:H29年度導入に向けた対策の実証 (直近値(H27):0%)	◆新たなIPM技術の開発 ◆環境保全型農業総合対策事業の活用による技術の普及拡大	①IPM虫害版の導入面積率 (1)施設キュウリ:38% (2)施設カンキツ:12% ②IPM病害版の導入面積率 (1)施設ナス:6% (2)施設キュウリ:-	①IPM虫害版の導入面積率 ・施設キュウリでは、天敵の利用が遅れている地域でも取組が進んできたことや、IPM技術マニュアルを作成・配布するなどし、目標をほぼ達成した。 ・施設カンキツでは、ブント、小夏で天敵の利用が進み、目標を達成した。しかし、温州ミカンでは天敵の利用による傷が目立ちやすいことから、天敵利用率の向上に向け、新たな手法を検討する必要がある。 ②IPM病害版の導入面積率 ・施設ナスでは、湿度制御のためのマルチ・点滴灌水が導入され、目標を達成。 ・施設キュウリでは、黄化えそ病弱毒ウイルスの実証中。防除効果を3月までに明らかにする。 ・IPM技術部会において、環境制御下における病害の発生状況を調べ、環境制御による病害の防除効果を3月までに明らかにする。	①IPM虫害版の導入面積率 ・施設カンキツ(温州ミカン)における新たなIPM手法の研究課題化 ②IPM病害版の導入面積率 ・新たな病害防除法(抵抗性誘導)の研究開発(H29～31) ・新たな病害防除資材の登録促進(常温煙霧2剤、香辛料抽出物1剤)

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース)</p> <p>②こうち型集落営農組織数</p> <p>③集落営農法人組織数(うち収入20,000千円以上の組織数)</p>	<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース)</p> <p>H27:13% → H31:21% (+8%)</p> <p>②こうち型集落営農組織数</p> <p>H27:32組織 → H31:80組織 (+48組織)</p> <p>③集落営農法人組織数(うち収入20,000千円以上の組織数)</p> <p>H27:16組織(2組織) → H31:40組織(10組織) (+24組織(+8組織))</p>	<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース)</p> <p>H28:14% (+1%…約400haに相当) (直近値(H27):13%)</p> <p>②こうち型集落営農組織数</p> <p>H28:45組織 (+13組織) (直近値(H27):32組織)</p> <p>③集落営農法人組織数(うち収入20,000千円以上の組織数)</p> <p>H28:22組織(4組織) (+6組織(2組織)) (直近値(H27):16組織(2組織))</p>	<p>◆集落営農の裾野の拡大</p> <p>◆こうち型集落営農と法人化へのステップアップ</p>	<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース)</p> <p>・4組織設立(66ha) → 13%(12月末時点)</p> <p>②こうち型集落営農組織数</p> <p>・14組織増加 → 46組織(12月末時点)</p> <p>③集落営農法人組織数</p> <p>・2組織設立 → 18組織(12月末時点)</p>	<p>①集落営農の裾野の拡大</p> <p>・12組織設立(約400ha)(年度末見込み) → H28:14% 達成見込み</p> <p>②こうち型集落営農の推進</p> <p>・15組織増加(年度末見込み) → H28:47組織 達成見込み</p> <p>③法人化の推進</p> <p>・6組織設立(年度末見込み) → H28:22組織(4組織) 達成見込み</p>	<p>・集落営農の裾野の拡大に向けて、集落営農塾「組織化コース」に先進組織代表者等を派遣、集落営農塾「ステップアップコース」を新設</p> <p>・法人化の推進に向けて、集落営農塾「法人経営コース」を新設</p>
<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数</p> <p>H27:4拠点 → H31:20拠点 (+16拠点)</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数</p> <p>H28:8拠点 (+4拠点) (直近値(H27):4拠点)</p>	<p>◆中山間農業複合経営拠点の県内への拡大</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数</p> <p>・H28新規実施 7地区 → 11拠点 達成</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数</p> <p>・H29取組予定 4地区 → 15拠点になる見込み</p>	<p>・新規掘りおこしに向けて、取組意欲の醸成を強化(複合経営拠点推進フォーラム及び先進視察研修、個別訪問)</p> <p>・事業計画の着実な実施に向けたフォローアップ(経営コンサルタントの派遣)</p>

3. 流通・販売の支援強化

<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額</p> <p>②加工専用素材の供給品目数</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額</p> <p>H26:0.46億円 → H31:5.6億円 (+5.14億円)</p> <p>②加工専用素材の供給品目数</p> <p>H26:3品目 → H31:11品目 (+8品目)</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数</p> <p>H26:- → H31:10品目</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額</p> <p>H28:4億円 (+3.54億円) (直近値(H27):2.08億円)</p> <p>②加工専用素材の供給品目数</p> <p>H28:5品目 (+2品目) (直近値(H27):3品目)</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数</p> <p>H28:- (直近値(H27):-)</p>	<p>◆卸売市場と連携した業務需要の開拓</p> <p>◆加工用ニーズへの対応</p> <p>◆(輸出の推進)卸売市場等との連携による販路開拓</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額</p> <p>・取引金額:80,573千円(10月末調査時点)</p> <p>②加工専用素材の供給品目数</p> <p>・供給品目数:3品目(11月末調査時点)</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数</p> <p>・H28:-</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額</p> <p>・前年同期比156%。 ・今年度新たに取組む加工・輸送の販路開拓では、ニーズ調査や関係機関との調整等の仕組みづくりが必要があり、取引金額については、今後拡大の見込み。</p> <p>②加工専用素材の供給品目数</p> <p>・加工用野菜の試験栽培を開始(3品目)、うち1品目を試験出荷。JAグループ等との加工用野菜の推進体制が構築され、集落営農組織の経営安定に向けた加工用野菜への取り組みを継続中 ・業務委託により、社員食堂への規格外品等の納品に向けて最終調整中。</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数</p> <p>・シンガポールの量販店「コールドストレージ」での高知県フェアでは、10品目の取扱があった。特に山北みかんは好評価。また、ミョウガ、小ナスはフェア終了後に追加発注あり。 ・オランダでの花きの商談会への出展品目数:6品目</p>	<p>【戦略目標③の取り組みについて】</p> <p>・園地整備や加工施設の高度化により、輸出先の検疫、衛生基準等に対応した生産・加工体制を強化する。また、卸売会社との連携により、長期輸送に伴う課題や販路開拓に対応する体制を強化し、継続的な輸出につなげていく</p>
---	--	---	---	---	--	---

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

4. 生産を支える担い手の確保・育成

○新規就農者数	○新規就農者数 H27:269人 → H31:320人(年間) (+51人)	○新規就農者数 H28:320人(年間) (+51人) (直近値(H27):269人)	◆U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化 ◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化 ◆農業担い手育成センターの充実・強化 ◆実践研修・営農定着への支援	○新規就農者数(H27.6.2～H28.6.1) ・270人	・雇用就農の増加等により新規就農者数は増加傾向であるが、第3期産業振興計画の目標である320人には不足しているため、継続して産地提案型担い手確保対策の強化などに取り組む。	
①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ②H26新規の認定農業者の経営改善計画の目標達成率	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 H26:107法人 → H31:235法人 (+128法人) ②H26新規の認定農業者の経営改善計画の目標達成率 H26:- → H31:100%	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 H28:139法人 (+32法人) (直近値(H27):135法人) ②H26新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 H28:100%	◆法人経営体への誘導と経営発展への支援 ◆家族経営体の経営発展に向けた支援 ◆経営体を支える労働力の確保と省力化の推進 ◆担い手への農地集積の加速化	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ・調査中(1月集計予定) ・法人化セミナー参加人数(延べ178人) ②H26新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 (年間を通じてフォローアップを行うため、数値は年度終了後に算出) ・対象者へのフォローアップ活動(166経営体、延べ1,281件)	・法人化セミナーの充実により参加人数が増加(前年+59人) ・関係機関の役割分担を図りつつ、フォローアップ活動を計画どおり進めていく	・家族経営体を支える労働力の確保と省力化の推進に取り組む (各地域で労働力を補完する仕組みを構築、省力化機器の導入や省力化栽培技術の実証)

5. 地域に根差した農業クラスターの形成

○農業クラスターの形成数(①大規模(販売金額:3億円以上)、②中規模(販売金額:1～3億円)、③小規模(販売金額:1億円未満)ごとに、箇所数、販売金額、雇用創出人数、参入事業者数) (※)パートを含む	①大規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:2箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:10億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:130人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者 ②中規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:3箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:72人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:3事業者 ③小規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:8箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:90人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者	①大規模 (1)箇所数 H28:1箇所 (2)販売金額 H28:-億円 (3)雇用創出人数 H28:98人 (4)参入事業者数 H28:-事業者 ②中規模 (1)箇所数 H28:-箇所 (2)販売金額 H28:-億円 (3)雇用創出人数 H28:-人 (4)参入事業者数 H28:-事業者 ③小規模 (1)箇所数 H28:4箇所 (2)販売金額 H28:-億円 (3)雇用創出人数 H28:-人 (4)参入事業者数 H28:-事業者	◆次世代型ハウス等の整備支援 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進 ◆食品加工、物流、直販所等関連産業との連携の推進 ◆担い手への農地集積の加速化 ◆園芸団地の整備促進	①大規模 (1)箇所数 ・1箇所 (2)販売金額 ・-億円 (3)雇用創出人数 ・91人(12月12日現在) (4)参入事業者数 ・4事業者 ②中規模 (1)箇所数 ・-箇所 (2)販売金額 ・-億円 (3)雇用創出人数 ・-人 (4)参入事業者数 ・-事業者 ③小規模 (1)箇所数 ・-箇所 (2)販売金額 ・-億円 (3)雇用創出人数 ・-人 (4)参入事業者数 ・-事業者	<プロジェクトチームの設置> 四万十町:10月6日設置、日高村:10月19日設置、南国市:6月20日設置、香南市・香美市:11月17日設置、安芸市:9月27日設置、四万十町(十和地区):11月8日設置、いの町:11月24日設置 <クラスタープランの策定> 四万十町:3月予定、日高村:1月5日策定、南国市:3月予定、香南市・香美市:2月予定、安芸市:3月予定、四万十町(十和地区):1月予定、いの町:1月予定 <生産基盤の拡大> ・生産基盤の拡大に向けて取り組み、確実に進めてきた 大規模 四万十町:4.3ha完成 中規模 *計画策定中 日高村:2ha(企業参入) 0.6ha(研修0.1、新規0.3、拡大0.2) 小規模 *建設中 南国市:0.7ha 安芸市:1ha 香南市・香美市:0.56ha <関連産業の集積> ・5プロジェクトにおいて、それぞれの市町村・振興センターを中心に、関連産業との具体的な検討が進められた <新たなクラスターの形成> ・生産拡大の計画に伴って、新たな地区でクラスター形成が進んでいる(いの町(ショウガ)、四万十町十和地区(栗)等)	<新たなクラスターの形成> ①四万十町クリクラスター構想 ②いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト (1)プロジェクトチームの設置 ・四万十町(十和地区):11月8日設置 ・いの町:11月24日設置 (2)クラスタープランの策定) ・四万十町(十和地区):1月予定 ・いの町:1月予定
---	--	--	--	--	---	---

■考慮しておくべきマイナス要素

・天候の影響等による農産物の収量・単価の変動